

広島県 人手不足に対する企業の意識調査（2024 年 1 月）

正社員の人手不足、過去最高の 54.6%

2024 年問題に直面する「運輸・倉庫」は 100%を占める

はじめに

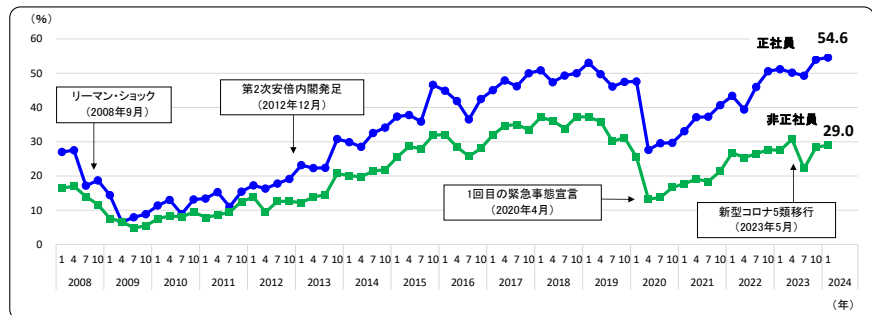
3 月 1 日に総務省統計局が発表した「労働力調査（2024 年 1 月分・速報）」によると、就業者数は 6714 万人で、前年同月に比べて 25 万人多く、18 ヶ月連続で増加した。正規の

職員・従業員数は 3603 万人で、前年同月に比べて 31 万人多く、3 ヶ月連続で増加した。非正規の職員・従業員数は 2146 万人で、前年同月に比べて 13 万人多く、5 ヶ月連続で増加した。完全失業者数は 163 万人で、前年同月より 1 万人少なく、2 ヶ月連続で減少した。

厚生労働省が同日に発表した全国の 2024 年 1 月の「有効求人倍率（季節調整値）」は 1.27 倍となった。『広島県』（1.50 倍）は都道府県別で 6 番目に高く、全国より高い水準となった。人材の維持・確保が経営課題となるなか、今年の春闘では前年以上の賃金改善、早期の満額回答など賃上げを後押しする動きが強まっている。1 月における広島県の企業の人手不足感はどうだったのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、広島県に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。今回の調査期間は、2024 年 1 月 18 日～1 月 31 日。調査対象は 707 社で、有効回答企業数は 277 社（回答率 39.2%）。なお、2008 年 1 月から集計を開始。

■ 正社員・非正社員が不足している割合



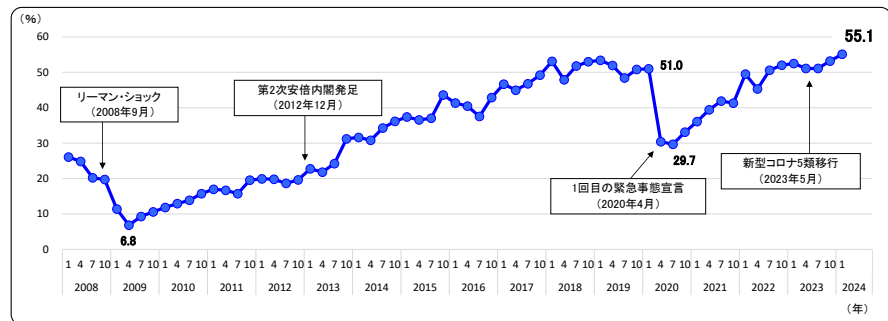
調査結果（要旨）

- 「正社員が不足している」企業は 54.6%、2008 年 1 月の集計開始以降で最高に
業種別、『運輸・倉庫』（100%）が最も高く、『建設』（66.7%）が続く
- 「非正社員が不足している」企業は 29.0%、前回の 2023 年 10 月に続いて 3 割近くに
業種別、『運輸・倉庫』（41.7%）が最も高く、『サービス』（38.5%）が続く

1. 正社員の人手不足 54.6%、2008 年 1 月の集計開始以降で最も高く

2024 年 1 月現在の従業員
業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、正社員が「不足している」と回答した企業は 271 社中 148 社、構成比 54.6%となった。集計を開始した

■正社員が不足している割合



2008 年 1 月以降でこれまで最も高かった 2023 年 10 月 (54.0) を 0.6 ポイント上回り、過去最高を更新した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ 2020 年 4 月調査 (27.6%) と比較すると、27.0 ポイント上回った。また、2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 4 月 (6.6%) と比べると、48.0 ポイントも高くなった。内訳は、「やや不足」が 41.3% (112 社) で最も高く、「不足」が 12.2% (33 社)、「非常に不足」が 1.1% (3 社) だった。一方、「過剰」と回答した企業は 8.5% (23 社)、「適正」と回答した企業は 36.9% (100 社) だった。

○正社員が「不足している」について

全国と比較すると、『全国』(構成比 52.6%・5889 社) を 2.0 ポイント上回った。

規模別では、『中小企業』(構成比 55.6%・130 社) が最も高く、『大企業』(48.6%・18 社)、『小規模企業』(47.2%・34 社) が続いた。

業種別 (母数 10 社以上) では、2024 年問題への対応が迫る『運輸・倉庫』(構成比 100%・13 社) が最も高く、『建設』(66.7%・20 社)、『サービス』(61.7%・29 社) が続いた。

■2024年1月時点の正社員の過不足感

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	52.6 (5,889)	3.1 (346)	11.9 (1,335)	37.6 (4,208)	39.1 (4,373)	8.3 (925)	7.1 (796)	0.9 (105)	0.2 (24)	100.0 (11,187)
広島	54.6 (148)	1.1 (3)	12.2 (33)	41.3 (112)	36.9 (100)	8.5 (23)	7.4 (20)	1.1 (3)	0.0 (0)	100.0 (271)
大企業	48.6 (18)	0.0 (0)	8.1 (3)	40.5 (15)	40.5 (15)	10.8 (4)	10.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (37)
中小企業	55.6 (130)	1.3 (3)	12.8 (30)	41.5 (97)	36.3 (85)	8.1 (19)	6.8 (16)	1.3 (3)	0.0 (0)	100.0 (234)
うち小規模	47.2 (34)	4.2 (3)	12.5 (9)	30.6 (22)	45.8 (33)	6.9 (5)	6.9 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (72)
農・林・水産	66.7 (2)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	66.7 (20)	3.3 (1)	16.7 (5)	46.7 (14)	23.3 (7)	10.0 (3)	6.7 (2)	3.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (30)
不動産	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	66.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
製造	46.7 (35)	0.0 (0)	8.0 (6)	38.7 (29)	42.7 (32)	10.7 (8)	9.3 (7)	1.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (75)
卸売	51.5 (35)	0.0 (0)	13.2 (9)	38.2 (26)	41.2 (28)	7.4 (5)	7.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (68)
小売	40.0 (10)	0.0 (0)	4.0 (1)	36.0 (9)	44.0 (11)	16.0 (4)	12.0 (3)	4.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (25)
運輸・倉庫	100.0 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
サービス	61.7 (29)	4.3 (2)	21.3 (10)	36.2 (17)	34.0 (16)	4.3 (2)	4.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (47)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

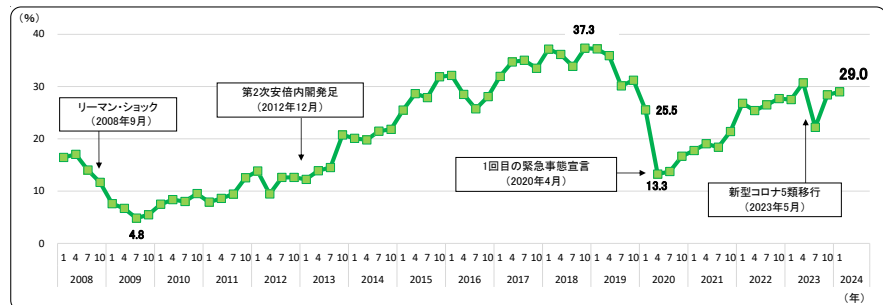
注1: 網掛けは、広島県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万1,187社。広島県は271社

2. 非正社員の人手不足 29.0%、前回の2023年10月に続いて3割近くに

2024 年 1 月現在の従業員
業員の過不足状況を尋ね
たところ（「該当なし/無
回答」を除く）、非正社員
が「不足している」と回答
した企業は 221 社中 64
社、構成比 29.0%となっ
た。前回調査の2023年10

■非正社員が不足している割合



月 (28.4%) に続いて3割近くを占めた。新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ2020年4月調査 (13.3%) と比較すると、15.7ポイント上回った。また、2008年1月以降で最も低かった2009年7月調査 (4.8%) と比べると、24.2ポイントも高くなった。内訳は、「やや不足」が21.3% (47社) で最も高く、「不足」が7.2% (16社)、「非常に不足」が0.5% (1社) だった。一方、「過剰」と回答した企業は8.1% (18社)、「適正」と回答した企業は62.9% (139社) だった。

○非正社員が「不足している」について

全国と比較すると、『全国』(構成比 29.9%・2605社) を0.9ポイント下回った。

規模別では、『小規模企業』(構成比 29.6%・16社) が最も高く、『中小企業』(29.4%・55社)、『大企業』(26.5%・9社) が続いた。

業種別 (母数10社以上) では、『運輸・倉庫』(構成比 41.7%・5社) が最も高く、『サービス』(38.5%・15社)、『小売』(36.4%・8社) が続いた。

■2024年1月時点の非正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	29.9 (2,605)	1.9 (168)	6.5 (571)	21.4 (1,866)	62.1 (5,413)	8.1 (703)	7.0 (607)	0.9 (77)	0.2 (19)	100.0 (8,721)
広島	29.0 (64)	0.5 (1)	7.2 (16)	21.3 (47)	62.9 (139)	8.1 (18)	8.1 (18)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (221)
大企業	26.5 (9)	0.0 (0)	8.8 (3)	17.6 (6)	64.7 (22)	8.8 (3)	8.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (34)
中小企業	29.4 (55)	0.5 (1)	7.0 (13)	21.9 (41)	62.6 (117)	8.0 (15)	8.0 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (187)
うち小規模	29.6 (16)	1.9 (1)	7.4 (4)	20.4 (11)	63.0 (34)	7.4 (4)	7.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (54)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	21.1 (4)	0.0 (0)	5.3 (1)	15.8 (3)	78.9 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
不動産	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
製造	24.2 (15)	0.0 (0)	4.8 (3)	19.4 (12)	64.5 (40)	11.3 (7)	11.3 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (62)
卸売	23.2 (13)	0.0 (0)	5.4 (3)	17.9 (10)	64.3 (36)	12.5 (7)	12.5 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (56)
小売	36.4 (8)	0.0 (0)	13.6 (3)	22.7 (5)	59.1 (13)	4.5 (1)	4.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)
運輸・倉庫	41.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	41.7 (5)	58.3 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
サービス	38.5 (15)	2.6 (1)	15.4 (6)	20.5 (8)	56.4 (22)	5.1 (2)	5.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (39)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、広島県全体以上を表す

注2: 全国母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,721社。広島県は221社

まとめ

今年 1 月時点で、「正社員が不足している」と回答した企業は 54.6%を占め、集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高くなり、人手不足感が一段と強まっていることが分かった。また、「非正社員が不足している」と回答した企業は 29.0%となり、前回調査の 2023 年 10 月に続いて 3 割近くを占めた。業種別でみると、正社員では 2024 年問題への対応が経営課題となっている『運輸・倉庫』が構成比 100%で最も高く、『建設』が 66.7%で続いた。また、非正社員では『運輸・倉庫』が 41.7%で最も高く、『サービス』が 38.5%で続いた。

ポストコロナのなか、国内需要が幅広く回復に向かう一方で、企業の人手不足感はますます高まっており、賃上げや生産性の向上による人材の維持・確保が欠かせないだろう。

【広島県】従業員の人手不足の割合

(%)

年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	27.0	16.5		7	36.5	25.7
	4	27.5	17.0		10	42.5	28.1
	7	17.2	14.0	2017	1	45.1	32.0
	10	18.7	11.7		4	47.9	34.7
2009	1	14.4	7.6		7	46.2	35.0
	4	6.6	6.7		10	50.0	33.5
	7	8.0	4.8	2018	1	50.9	37.2
	10	8.9	5.5		4	47.4	36.1
2010	1	11.4	7.5		7	49.3	33.9
	4	13.0	8.4		10	50.0	37.3
	7	8.9	8.0	2019	1	53.1	37.2
	10	13.1	9.5		4	49.7	35.9
2011	1	13.4	7.9		7	46.1	30.1
	4	15.3	8.6		10	47.5	31.2
	7	11.0	9.4	2020	1	47.6	25.5
	10	15.4	12.6		4	27.6	13.3
2012	1	17.3	13.8		7	29.6	13.7
	4	16.3	9.5		10	29.7	16.7
	7	17.8	12.6	2021	1	33.1	17.8
	10	19.1	12.6		4	37.2	19.1
2013	1	23.2	12.2		7	37.3	18.4
	4	22.3	13.9		10	40.7	21.4
	7	22.4	14.5	2022	1	43.4	26.8
	10	30.8	20.7		4	39.4	25.4
2014	1	29.9	20.1		7	46.0	26.5
	4	28.5	19.8		10	50.6	27.7
	7	32.6	21.5	2023	1	51.2	27.5
	10	34.1	21.8		4	50.2	30.7
2015	1	37.3	25.5		7	49.3	22.2
	4	37.8	28.6		10	54.0	28.4
	7	35.9	27.9	2024	1	54.6	29.0
	10	46.6	31.9				
2016	1	44.9	32.1				
	4	41.9	28.5				

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡

TEL : 082-247-5930 FAX : 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。